

学校コード F101310100365

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 通信教育の開設

注1

**認可**

注2

日本医療大学 通信教育部総合福祉学部 ソーシャルワーク学科

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人日本医療大学  
令和5年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名	企画法務グループ
職名・氏名	渡邊 真由
電話番号	011-351-6100
(夜間)	011-351-6160 (FAX)
e-mail	houjin-g@jhu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

通信教育部総合福祉学部

＜ソーシャルワーク学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	35
7. その他全般的事項	40

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人日本医療大学

## (2) 大学名

日本医療大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒004-0839

北海道札幌市清田区真栄434番地1

(〒062-0053 北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツシマ ノリアキ) 対馬 徳昭 (平成5年4月)		
学長	(オオタ マコト) 太田 誠 (令和2年4月)		
学部長	(ササオカ マユミ) 笹岡 眞弓 (令和4年4月)		
学科長等	(タナカ ヒデキ) 田中 英樹 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科  学士(社会福祉学)	社会学・社会福祉学関係	4年	100人	2年次 0人 3年次 100人 4年次 0人	600人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率(控除後)	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	0.68倍	-	0.68倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	68	(-)					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.68	-					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、**小数点以下第2位まで**記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ ]内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	68 人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{68} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前	2							1	
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後	2							1	
	人間の尊厳と自立	2前	2							1	
	倫理学	1前	2							1	
	文化人類学	2後	2							1	
	教育学	2後	2							1	
	文学	2後	1							1	
	北海道史	1後	1							1	
	心理学と心理的支援	1前	2							1	
	発達心理学	1後	2							1	
	ボランティア活動	1後	1			1					
(小計11科目)	—	2	17	0	1	0	0	0	0	7	
基礎教育科目	法学入門	1後	1							1	
	政治学入門	2前	1							1	
	経済学入門	1後	1							1	
	経営学入門	1前	1							1	
	行政法	2前	2							1	
	マーケティング入門	1後	2							2	
	統計学	1前	2							1	
	情報科学	1後	2							1	
	会計学入門	1前	2							1	
	簿記入門	1後	2							1	
	社会学と社会システム	2前	2							1	
	家族社会学	3前	2							1	
(小計12科目)	—	3	17	0	0	0	0	0	0	10	
健康科学	生活科学	1後	1							1	
	環境科学	1後	1							1	
	健康とスポーツ	1前	2							1	
	(小計3科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	3	

  

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前	2							1	
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後	2							1	
	人間の尊厳と自立	2前	2							1	
	倫理学	1前	2							1	
	文化人類学	2後	2							1	
	教育学	2後	2							1	
	文学	2後	1							1	
	北海道史	1後	1							1	
	心理学と心理的支援	1前	2							1	
	発達心理学	1後	2							1	
	ボランティア活動	1後	1			1					
(小計11科目)	—	2	17	0	1	0	0	0	0	7	
基礎教育科目	法学入門	1後	1							1	
	政治学入門	2前	1							1	
	経済学入門	1後	1							1	
	経営学入門	1前	1							1	
	行政法	2前	2							1	
	マーケティング入門	1後	2							2	
	統計学	1前	2							1	
	情報科学	1後	2							1	
	会計学入門	1前	2							1	
	簿記入門	1後	2							1	
	社会学と社会システム	2前	2							1	
	家族社会学	3前	2							1	
(小計12科目)	—	3	17	0	0	0	0	0	0	10	
健康科学	生活科学	1後	1							1	
	環境科学	1後	1							1	
	健康とスポーツ	1前	2							1	
	(小計3科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	3	

語学	日本語表現	1前	2																	1
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2																	1
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前		2																1
	英語Ⅲ(実践応用)	2後		2																1
	中国語	2前		2																1
	韓国語	1後		2																1
	小計(6科目)	—	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2																	4
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2			1														
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2			1														
	ソーシャルワークの原理	1後	2								2									
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2			1														
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2			1														
	社会保障Ⅰ	2前	2			1														
	社会保障Ⅱ	2後	2			1														
	貧困に対する支援	3前		2																1
	高齢者福祉	1後		2			1													
	障害者福祉	1前		2				1												
	児童・家庭福祉	2後		2			1													
	権利擁護を支える法制度	3前		2																1
	刑事司法と福祉	4前		2																1
	保健医療と福祉	2後		2																1
	医学概論	1後		2																1
	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1前		2				1												
	社会福祉調査の基礎	2前		2				1												
	国際医療福祉論	3後		2																1
	公衆衛生学	2後		2																1
	カウンセリング	2後		2																1
	医療ソーシャルワーク論	3前		2																1
	ケアマネジメント論	3後		2																1
	リーダー論	4前		2																1
	リハビリテーション論	2前		2																3
	ICFの理解	2前		1																1
	福祉用具と福祉機器	4前		1																1
小計(27科目)	—	27	25	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	
経営の基礎	地域医療連携とチーム医療	3前		2																1
	福祉サービスの組織と経営	3後		2																1
	介護施設経営	4前		2																1
	小計(3科目)	—	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	

語学	日本語表現	1前	2																	1
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2																	1
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前		2																1
	英語Ⅲ(実践応用)	2後		2																1
	中国語	2前		2																1
	韓国語	1後		2																1
	小計(6科目)	—	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2																	4
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2			1														
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2			1														
	ソーシャルワークの原理	1後	2								2									
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2			1														
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2			1														
	社会保障Ⅰ	2前	2			1														
	社会保障Ⅱ	2後	2			1														
	貧困に対する支援	3前		2																1
	高齢者福祉	1後		2			1													
	障害者福祉	1前		2				1												
	児童・家庭福祉	2後		2			1													
	権利擁護を支える法制度	3前		2																1
	刑事司法と福祉	4前		2																1
	保健医療と福祉	2後		2																1
	医学概論	1後		2																1
	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1前		2				1												
	社会福祉調査の基礎	2前		2				1												
	国際医療福祉論	3後		2																1
	公衆衛生学	2後		2																1
	カウンセリング	2後		2																1
	医療ソーシャルワーク論	3前		2																1
	ケアマネジメント論	3後		2																1
	リーダー論	4前		2																1
	リハビリテーション論	2前		2																3
	ICFの理解	2前		1																1
	福祉用具と福祉機器	4前		1																1
小計(27科目)	—	27	25	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	
経営の基礎	地域医療連携とチーム医療	3前		2																1
	福祉サービスの組織と経営	3後		2																1
	介護施設経営	4前		2																1
	小計(3科目)	—	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	

ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワークの基礎と専門職II	4前	2							1
	ソーシャルワークの理論と方法I	1後	2					1		
	ソーシャルワークの理論と方法II	2前	2					1		
	ソーシャルワークの理論と方法III	2後	2							1
	ソーシャルワークの理論と方法IV	3前	2							1
	ソーシャルワークの理論と方法V	3後	2							1
	ソーシャルワークの理論と方法VI	4前	2							1
	精神医学と精神医療	3通	4							1
	現代の精神保健の課題と支援	1通	4							1
	精神保健福祉の原理	2通	4		1					
	精神保健福祉制度論	3後	2							2
	精神障害リハビリテーション論	4前	2		1					
	医療的ケア	4後	2							1
	終末期ケアとソーシャルワーク	4前	2							1
	認知症ケア論	4前	2							2
小計 (15科目)	—	4	32	0	1	0	1	0	0	8
管理運営の実践	経営管理論	3後	2							1
	持続可能社会と地域医療福祉経営	3後	2							2
	ソーシャル・ビジネス	3後	2							1
	小計 (3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	3
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習I	2前	1			1	1			3
	ソーシャルワーク演習II	2後	2			1	1			3
	ソーシャルワーク演習III	3前	1			1	1			3
	ソーシャルワーク演習IV	4後	1			1	1			3
	ソーシャルワーク演習V	3前	1		1					1
	ソーシャルワーク演習VI	3後	1		1					1
	ソーシャルワーク演習VII	4後	1		1					1
	小計 (7科目)	—	4	4	0	1	1	1	0	0

ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワークの基礎と専門職II	4前	2								1
	ソーシャルワークの理論と方法I	1後	2						1		
	ソーシャルワークの理論と方法II	2前	2						1		
	ソーシャルワークの理論と方法III	2後	2								1
	ソーシャルワークの理論と方法IV	3前	2								1
	ソーシャルワークの理論と方法V	3後	2								1
	ソーシャルワークの理論と方法VI	4前	2								1
	精神医学と精神医療	3通	4								1
	現代の精神保健の課題と支援	1通	4								1
	精神保健福祉の原理	2通	4		1						
	精神保健福祉制度論	3後	2								2
	精神障害リハビリテーション論	4前	2		1						
	医療的ケア	4後	2								1
	終末期ケアとソーシャルワーク	4前	2								1
	認知症ケア論	4前	2								2
小計 (15科目)	—	4	32	0	1	0	1	0	0	8	
管理運営の実践	経営管理論	3後	2								1
	持続可能社会と地域医療福祉経営	3後	2								2
	ソーシャル・ビジネス	3後	2								1
	小計 (3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	3
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習I	2前	1				1	1			3
	ソーシャルワーク演習II	2後	2				1	1			3
	ソーシャルワーク演習III	3前	1				1	1			3
	ソーシャルワーク演習IV	4後	1				1	1			3
	ソーシャルワーク演習V	3前	1		1						1
	ソーシャルワーク演習VI	3後	1		1						1
	ソーシャルワーク演習VII	4後	1		1						1
	小計 (7科目)	—	4	4	0	1	1	1	0	0	8

ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後	1		1	1	1			1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	2		1	1	1			2
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3後	1		1					1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ	4通	2		1					1
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	6		1	1	1			3
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	4通	5		1					3
	小計(6科目)	—	0	17	0	2	1	1	0	0
総合科目	基礎演習	1通	2			1	1			6
	専門演習Ⅰ	3通	2		4	1	1			3
	専門演習Ⅱ	4通	2		4	1	1			3
	卒業研究	4通	4		4	1	1			3
	小計(4科目)	—	6	4	0	4	1	1	0	0
合計(97科目)	—	54	136	0	4	1	1	0	0	52
卒業要件及び履修方法										
必修科目54単位、基礎教育科目の選択科目から15単位以上、専門基礎教育科目の選択科目から21単位以上、専門教育科目の選択科目から34単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限45単位(年間))										

ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後	1		1	1	1			1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	2		1	1	1			2
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3後	1		1					1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ	4通	2		1					1
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	6		1	1	1			3
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	4通	5		1					3
	小計(6科目)	—	0	17	0	2	1	1	0	0
総合科目	基礎演習	1通	2			1	1			6
	専門演習Ⅰ	3通	2		4	1	1			3
	専門演習Ⅱ	4通	2		4	1	1			3
	卒業研究	4通	4		4	1	1			3
	小計(4科目)	—	6	4	0	4	1	1	0	0
合計(97科目)	—	54	136	0	4	1	1	0	0	52
卒業要件及び履修方法										
必修科目54単位、基礎教育科目の選択科目から15単位以上、専門基礎教育科目の選択科目から21単位以上、専門教育科目の選択科目から34単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限45単位(年間))										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
  - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

**【令和5年度】**

・特になし。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
29 科目	68 科目	0 科目	97 科目	29 科目 [       ]	68 科目 [       ]	0 科目 [       ]	97 科目 [       ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						該当なし
3						該当なし

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						該当なし
3						該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{97} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	校舎敷地	65,249㎡	0㎡	0㎡	65,249㎡					
	運動場用地	9,790㎡	0㎡	0㎡	9,790㎡					
	小 計	75,039㎡	0㎡	0㎡	75,039㎡					
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡					
	合 計	75,039㎡	0㎡	0㎡	75,039㎡					
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
		50,089㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	50,089㎡ ( 0㎡)					
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
		60室	73室	39室	2室 (補助職員 0人)	情報処理室と共用 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科			6 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本			
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕				点	点	点
		3,779 [202] (3,826 [204])	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])				0 (2)	0 (0)	0 (0)
		計	3,779 [202] (3,826 [204])	0 [0] (0 [0])				0 [0] (0 [0])	0 (2)	0 (0)
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		2,204㎡		405席	117,140冊					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
		2,146㎡		テニスコート						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	16,603千円	0千円	0千円		
	共同研究費等			設備購入費	2,756千円	0千円	0千円			
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		350千円	250千円	250千円	250千円	—	—			
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、私立大学等経常費補助金 等								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に**赤字**で記入してください。  
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本医療大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	4	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	3	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	4	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
保健医療学部	4	510	0	1700	-	0.96	-	1.00	-	-	-	北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号						
看護学科	4	150	0	550	学士(看護学)	1.05	-	1.03	-	令和3	平成26	同上	定員変更(+50)					
リハビリテーション学科	4	140	0	500	学士(リハ・リハビリ)	1.25	-	0.96	-	令和5	平成27	同上	定員変更(+20)					
理学療法学専攻	4	100	0	340	学士(リハ・リハビリ)	1.16	-	1.04	-	令和5	平成27	同上	定員変更(+20)					
作業療法学専攻	4	40	0	160	学士(リハ・リハビリ)	0.85	-	0.78	-	-	平成27	同上						
診療放射線学科	4	100	0	350	学士(診療放射線)	1.15	-	1.12	-	令和3	平成28	同上	定員変更(+50)					
臨床検査学科	4	60	0	180	学士(臨床検査)	1.11	-	1.09	-	-	令和3	同上						
臨床工学科	4	60	0	120	学士(臨床工学)	0.60	-	0.58	-	-	令和4	同上						
総合福祉学部	4	120	0	240	-	0.11	-	0.11	-	-	令和4	北海道札幌市清田区真栄3条4番地1						
介護福祉マネジメント学科	4	40	0	80	学士(福祉経営)	0.15	-	0.15	-	-	令和4	同上						
ソーシャルワーク学科	4	80	0	160	学士(社会福祉)	0.09	-	0.09	-	-	令和4	同上						
通信教育部総合福祉学部 ソーシャルワーク学科	4	100	3年次100	100	学士(社会福祉)	0.68	-	0.68	-	-	令和5	北海道札幌市清田区真栄434番地1						
大学全体	4	730	3年次100	2040	-	0.78		0.88	-	-	-	-						

## 5 教員組織の状況

<通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科>

### (1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	田中 英樹 (73) <令和5年4月> 博士 (社会福祉学)
		精神保健福祉の原理 精神障害リハビリテーション論 ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク演習Ⅶ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習指導Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	上野谷 加代子 (72) <令和5年4月> 修士 (家政学)
		ボランティア活動 地域福祉と包括的支援体制Ⅰ 地域福祉と包括的支援体制Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	加藤 曜子 (69) <令和5年4月> 博士 (学術)
		社会福祉の原理と政策Ⅰ 社会福祉の原理と政策Ⅱ 児童・家庭福祉 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究

【令和5年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	田中 英樹 (74) <令和5年4月> 博士 (社会福祉学)
		精神保健福祉の原理 精神障害リハビリテーション論 ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク演習Ⅶ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習指導Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	上野谷 加代子 (73) <令和5年4月> 修士 (家政学)
		ボランティア活動 地域福祉と包括的支援体制Ⅰ 地域福祉と包括的支援体制Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	加藤 曜子 (70) <令和5年4月> 博士 (学術)
		社会福祉の原理と政策Ⅰ 社会福祉の原理と政策Ⅱ 児童・家庭福祉 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究

専	教授	藤林 慶子 (62) <令和7年4月> 修士 (社会学)
		社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
兼任	講師	藤林 慶子 (62) <令和6年4月> 修士 (社会学)
		社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ
専	准教授	久保 美由紀 (49) <令和5年4月> 修士 (社会福祉学)
		高齢者福祉 ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ 社会福祉調査の基礎 ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究

専	教授	藤林 慶子 (63) <令和7年4月> 修士 (社会学)
		社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
兼任	講師	藤林 慶子 (63) <令和6年4月> 修士 (社会学)
		社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ
専	准教授	久保 美由紀 (50) <令和5年4月> 修士 (社会福祉学)
		高齢者福祉 ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ 社会福祉調査の基礎 ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究

専	講師	神部 雅子 (43) <令和5年4月> 修士 (人間福祉学)
		障害者福祉 ソーシャルワークの理論と方法 I ソーシャルワークの理論と方法 II ソーシャルワーク演習 I ソーシャルワーク演習 II ソーシャルワーク演習 III ソーシャルワーク演習 IV ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習指導 II ソーシャルワーク実習 I 基礎演習 専門演習 I 専門演習 II 卒業研究
兼任	教授	加藤 敏文 (72) <令和5年4月> 修士 (経営学)
		マーケティング入門※ 持続可能社会と地域医療福祉経営※
兼任	教授	原 俊彦 (69) <令和7年4月> 博士 (社会学) Ph. D
		家族社会学
兼任	教授	笹岡 眞弓 (68) <令和5年4月> 博士 (社会福祉学)
		医療福祉とマネジメント※ 保健医療と福祉 医療ソーシャルワーク論
兼任	教授	鈴木 幸雄 (68) <令和5年4月> 修士 (社会学)
		医療福祉とマネジメント※

専	講師	神部 雅子 (44) <令和5年4月> 修士 (人間福祉学)
		障害者福祉 ソーシャルワークの理論と方法 I ソーシャルワークの理論と方法 II ソーシャルワーク演習 I ソーシャルワーク演習 II ソーシャルワーク演習 III ソーシャルワーク演習 IV ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習指導 II ソーシャルワーク実習 I 基礎演習 専門演習 I 専門演習 II 卒業研究
兼任	教授	加藤 敏文 (73) <令和5年4月> 修士 (経営学)
		マーケティング入門※ 持続可能社会と地域医療福祉経営※
兼任	教授	原 俊彦 (70) <令和7年4月> 博士 (社会学) Ph. D
		家族社会学
兼任	教授	笹岡 眞弓 (69) <令和5年4月> 博士 (社会福祉学)
		医療福祉とマネジメント※ 保健医療と福祉 医療ソーシャルワーク論
兼任	教授	鈴木 幸雄 (69) <令和5年4月> 修士 (社会学)
		医療福祉とマネジメント※

兼担	教授	志渡 晃一 (67) <令和5年4月> 博士(医学)
		統計学 情報科学 公衆衛生学
兼担	教授	林 美枝子 (65) <令和5年4月> 博士(医学)
		文化人類学 北海道史 社会学と社会システム
兼担	教授	石黒 匡人 (64) <令和5年4月> 博士(法学)
		法学入門 行政法 権利擁護を支える法制度
兼担	教授	伊藤 一 (62) <令和5年4月> PH. D
		経営学入門 マーケティング入門※ 医療福祉とマネジメント※ 持続可能社会と地域医療福祉経営※
兼担	教授	照井 レナ (52) <令和7年4月> 修士(看護学)
		地域医療連携とチーム医療 認知症ケア論※
兼担	教授	小川 幸裕 (45) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)
		ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究

兼担	教授	志渡 晃一 (68) <令和5年4月> 博士(医学)
		統計学 情報科学 公衆衛生学
兼担	教授	林 美枝子 (66) <令和5年4月> 博士(医学)
		文化人類学 北海道史 社会学と社会システム
兼担	教授	石黒 匡人 (65) <令和5年4月> 博士(法学)
		法学入門 行政法 権利擁護を支える法制度
兼担	教授	伊藤 一 (63) <令和5年4月> PH. D
		経営学入門 マーケティング入門※ 医療福祉とマネジメント※ 持続可能社会と地域医療福祉経営※
兼担	教授	照井 レナ (53) <令和7年4月> 修士(看護学)
		地域医療連携とチーム医療 認知症ケア論※
兼担	教授	小川 幸裕 (46) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)
		ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究

兼担	准教授	忍 正人 (59) <令和5年4月> 修士 (社会福祉学)
		福祉サービスの組織と経営 介護施設経営 ソーシャルワーク演習Ⅱ 基礎演習
兼担	准教授	丸山 正三 (50) <令和5年4月> 修士 (公共政策学)
		ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
兼担	准教授	平野 啓介 (47) <令和5年4月> 修士 (臨床福祉学)
		人間関係とコミュニケーションⅠ 人間関係とコミュニケーションⅡ 医療福祉とマネジメント※ リーダー論
兼担	准教授	塚辺 博崇 (44) <令和5年4月> 修士 (会計) (専門職)
		会計学入門 簿記入門
兼担	准教授	松浦 智和 (42) <令和5年4月> 修士 (臨床福祉学)
		現代の精神保健の課題と支援 精神保健福祉制度論※ ソーシャルワーク実習Ⅱ
兼担	准教授	阿部 (佐藤) 好恵 (41) <令和6年4月> 修士 (臨床福祉学)
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ 精神保健福祉制度論※ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎演習

兼担	准教授	忍 正人 (60) <令和5年4月> 修士 (社会福祉学)
		福祉サービスの組織と経営 介護施設経営 ソーシャルワーク演習Ⅱ 基礎演習
兼担	准教授	丸山 正三 (51) <令和5年4月> 修士 (公共政策学)
		ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
兼担	准教授	平野 啓介 (48) <令和5年4月> 修士 (臨床福祉学)
		人間関係とコミュニケーションⅠ 人間関係とコミュニケーションⅡ 医療福祉とマネジメント※ リーダー論
兼担	准教授	塚辺 博崇 (45) <令和5年4月> 修士 (会計) (専門職)
		会計学入門 簿記入門
兼担	准教授	松浦 智和 (43) <令和5年4月> 修士 (臨床福祉学)
		現代の精神保健の課題と支援 精神保健福祉制度論※ ソーシャルワーク実習Ⅱ
兼担	准教授	阿部 (佐藤) 好恵 (42) <令和6年4月> 修士 (臨床福祉学)
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ 精神保健福祉制度論※ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎演習

兼担	講師	佐藤 恵 (61) <令和8年4月> 修士(人間学)
		医療的ケア 認知症ケア論※
兼担	講師	越石 全 (58) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)
		ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ
兼担	講師	銭本 隆行 (53) <令和5年4月> 修士(社会福祉学)
		国際医療福祉論 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
兼担	助教	山下 浩紀 (58) <令和5年4月> 修士(ソーシャルワーク)
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習

兼担	講師	佐藤 恵 (62) <令和8年4月> 修士(人間学)
		医療的ケア 認知症ケア論※
兼担	講師	越石 全 (59) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)
		ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ
兼担	講師	銭本 隆行 (54) <令和5年4月> 修士(社会福祉学)
		国際医療福祉論 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
兼担	助教	山下 浩紀 (59) <令和5年4月> 修士(ソーシャルワーク)
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習

兼担	助教	橋本 達志 (54) ＜令和5年4月＞ 修士（社会福祉学）
		ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク演習Ⅶ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習指導Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎演習
兼担	助教	高橋 銀司 (35) ＜令和6年4月＞ 修士（社会福祉学）
		ソーシャルワーク演習Ⅰ
兼担	教授	島本 和明 (75) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		医学概論
兼担	教授	太田 誠 (62) ＜令和6年4月＞ 修士（理学療法学）
		リハビリテーション論※
兼担	教授	松本 真由美 (62) ＜令和6年4月＞ 博士（心理学）
		カウンセリング
兼担	教授	向井 康詞 (59) ＜令和6年4月＞ 修士（理学療法学）
		リハビリテーション論※

兼担	助教	橋本 達志 (55) ＜令和5年4月＞ 修士（社会福祉学）
		ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク演習Ⅶ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習指導Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎演習
兼担	助教	高橋 銀司 (36) ＜令和6年4月＞ 修士（社会福祉学）
		ソーシャルワーク演習Ⅰ
兼担	教授	島本 和明 (76) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		医学概論
兼担	教授	太田 誠 (63) ＜令和6年4月＞ 修士（理学療法学）
		リハビリテーション論※
兼担	教授	松本 真由美 (63) ＜令和6年4月＞ 博士（心理学）
		カウンセリング
兼担	教授	向井 康詞 (60) ＜令和6年4月＞ 修士（理学療法学）
		リハビリテーション論※

兼担	教授	大堀 具視 (54) <令和6年4月> 修士 (作業療法学)
		リハビリテーション論※
兼担	教授	森口 眞衣 (48) <令和6年4月> 博士 (文学)
		人間の尊厳と自立
兼担	教授	山田 敦士 (45) <令和6年4月> 博士 (文学)
		中国語
兼任	講師	大橋 謙策 (78) <令和5年4月> 修士 (教育学)
		ソーシャルワークの原理※
兼任	講師	白澤 政和 (73) <令和5年4月> 博士 (社会学)
		ソーシャルワークの原理※ ケアマネジメント論
兼任	講師	佐々木 孝一 (69) <令和8年4月> 学士 (哲学)
		刑事司法と福祉
兼任	講師	藤井 博匡 (70) <令和5年4月> 博士 (工学)
		環境科学

兼担	教授	大堀 具視 (55) <令和6年4月> 修士 (作業療法学)
		リハビリテーション論※
兼担	教授	森口 眞衣 (49) <令和6年4月> 博士 (文学)
		人間の尊厳と自立
兼担	教授	山田 敦士 (46) <令和6年4月> 博士 (文学)
		中国語
兼任	講師	大橋 謙策 (79) <令和5年4月> 修士 (教育学)
		ソーシャルワークの原理※
兼任	講師	白澤 政和 (74) <令和5年4月> 博士 (社会学)
		ソーシャルワークの原理※ ケアマネジメント論
兼任	講師	佐々木 孝一 (71) <令和8年4月> 学士 (哲学)
		刑事司法と福祉
兼任	講師	藤井 博匡 (71) <令和5年4月> 博士 (工学)
		環境科学

兼任	講師	宮森 芳子 (69) <令和5年4月> 修士(農学)
		生活科学
兼任	講師	水野 浩二 (69) <令和5年4月> 博士(文学)
		倫理学
兼任	講師	田村 里子 (65) <令和8年4月> 修士(社会福祉学)
		終末期ケアとソーシャルワーク
兼任	講師	仲野 文伸 (65) <令和7年4月> 修士(人間福祉学)
		ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ
兼任	講師	清水 敏行 (64) <令和6年4月> 博士(法学)
		政治学入門
兼任	講師	直木 慎吾 (62) <令和7年4月> 学士(社会学)
		ソーシャルワーク実習Ⅰ
兼任	講師	中村 健治 (60) <令和8年4月> 学士(文学士)
		福祉用具と福祉機器

兼任	講師	宮森 芳子 (70) <令和5年4月> 修士(農学)
		生活科学
兼任	講師	水野 浩二 (70) <令和5年4月> 博士(文学)
		倫理学
兼任	講師	田村 里子 (66) <令和8年4月> 修士(社会福祉学)
		終末期ケアとソーシャルワーク
兼任	講師	仲野 文伸 (66) <令和7年4月> 修士(人間福祉学)
		ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ
兼任	講師	清水 敏行 (65) <令和6年4月> 博士(法学)
		政治学入門
兼任	講師	直木 慎吾 (63) <令和7年4月> 学士(社会学)
		ソーシャルワーク実習Ⅰ
兼任	講師	中村 健治 (61) <令和8年4月> 学士(文学士)
		福祉用具と福祉機器

兼任	講師	佐藤 博彦 (58) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習 I
兼任	講師	田村 修 (58) <令和7年4月> 学士 (医学)
		精神医学と精神医療
兼任	講師	釣舟 晴一 (57) <令和8年4月> 学士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習 II
兼任	講師	伊藤 勝規 (57) <令和6年4月> 学士 (社会学)
		ICFの理解
兼任	講師	樋口 茂樹 (56) <令和7年4月> 修士 (社会学)
		ソーシャルワーク実習 I
兼任	講師	芳賀 恭司 (52) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習 I
兼任	講師	太田 稔 (47) <令和7年4月> 修士 (経営管理)
		経営管理論 ソーシャル・ビジネス

兼任	講師	佐藤 博彦 (59) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習 I
兼任	講師	田村 修 (59) <令和7年4月> 学士 (医学)
		精神医学と精神医療
兼任	講師	釣舟 晴一 (58) <令和8年4月> 学士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習 II
兼任	講師	伊藤 勝規 (58) <令和6年4月> 学士 (社会学)
		ICFの理解
兼任	講師	樋口 茂樹 (57) <令和7年4月> 修士 (社会学)
		ソーシャルワーク実習 I
兼任	講師	芳賀 恭司 (53) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習 I
兼任	講師	太田 稔 (48) <令和7年4月> 修士 (経営管理)
		経営管理論 ソーシャル・ビジネス

兼任	講師	國重 智宏 (48) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ
兼任	講師	渡邊 舞 (47) <令和5年4月> 博士 (社会福祉学)
		心理学と心理的支援 発達心理学
兼任	講師	大川 良輔 (46) <令和5年4月> 修士 (文学)
		日本語表現
兼任	講師	亀井 士門 (44) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習Ⅰ
兼任	講師	韓 然善 (45) <令和5年4月> 修士 (文学)
		韓国語
兼任	講師	石垣 加奈子 (42) <令和6年4月> 博士 (文学)
		文学
兼任	講師	松岡 是伸 (41) <令和7年4月> 博士 (社会福祉学)
		貧困に対する支援

兼任	講師	國重 智宏 (49) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ
兼任	講師	渡邊 舞 (48) <令和5年4月> 博士 (社会福祉学)
		心理学と心理的支援 発達心理学
兼任	講師	大川 良輔 (47) <令和5年4月> 修士 (文学)
		日本語表現
兼任	講師	亀井 士門 (45) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習Ⅰ
兼任	講師	韓 然善 (46) <令和5年4月> 修士 (文学)
		韓国語
兼任	講師	石垣 加奈子 (43) <令和6年4月> 博士 (文学)
		文学
兼任	講師	松岡 是伸 (42) <令和7年4月> 博士 (社会福祉学)
		貧困に対する支援

兼任	講師	栗原 拓也 (41) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)	兼任	講師	栗原 拓也 (42) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習 I			ソーシャルワーク実習 I
兼任	講師	古野 愛子 (40) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)	兼任	講師	古野 愛子 (41) <令和7年4月> 修士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク実習 I ソーシャルワーク実習 II			ソーシャルワーク実習 I ソーシャルワーク実習 II
兼任	講師	山本 慎平 (39) <令和5年4月> 博士 (経済学)	兼任	講師	山本 慎平 (40) <令和5年4月> 博士 (経済学)
		経済学入門			経済学入門
兼任	講師	赤間 荘太 (38) <令和5年4月> 修士 (英文学)			
		英語 I (基礎) 英語 II (実践基礎) 英語 III (実践応用)			
兼任	講師	今 竜一 (38) <令和5年4月> 修士 (教育学)	兼任	講師	今 竜一 (39) <令和5年4月> 修士 (教育学)
		健康とスポーツ			健康とスポーツ
兼任	講師	石田 ゆき (36) <令和6年4月> 修士 (教育学)	兼任	講師	石田 ゆき (37) <令和6年4月> 修士 (教育学)
		教育学			教育学
			兼任	講師	荻原 裕子 (55) <令和5年4月> 学士 (文学)
					英語 I (基礎) 英語 II (実践基礎) 英語 III (実践応用)

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認
  - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む)の上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の**
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼担、兼任の順に記入してください
  - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当の授業科目名を記入するとともに、下段に

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

**【令和5年度】**

・科目「英語Ⅰ（基礎）」「英語Ⅱ（実践基礎）」「英語Ⅲ（実践応用）」の担当を赤間 荘太(兼任)から荻原 裕子(兼任)に変更。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二(短期大学設置基準第三条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
	5
	3
	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。  
 ・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
4	1	1	0	6	0	3	1	1	0	5	0
(3)	(1)	(1)	(0)	(5)	(0)						
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
4	1	1	0	6	0	4	1	1	0	6	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	3	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{6}{6} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{3}{5} = \boxed{60} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で**赤字**で記載した専任教員数の合計数を記載してください。  
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	00	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	00	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	00	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul>
---

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>認可時</p> <p>(令和5年)</p>	<p>「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見2への対応において、3年次編入学生への教育研究指導体制について「履修単位が多く、学生が単位修得に困難が生じそうな場合、チューターや指導補助員が面談などを通して2年間を超える履修についても指導していく」とされており、2年間での卒業が困難と想定される者も3年次に編入学生として受け入れるように見受けられる説明がされているが、入学前から2年間では卒業できない者を3年次編入学生として受け入れることは適切ではないことから、新入生(1年次への入学生)として入学を案内することを含め、「3年次編入の入学者選抜資格を与える」際には、本学科の設定する修業年限に十分に留意して対応すること。</p>	<p>3年次編入学は社会福祉士や精神保健福祉士を目指す受験生が多いことを見込み、既修得単位の認定について受験前から個別相談を受付し編入学後の学修がどのように展開されるかを伝える。また、4年次には国家試験対策講座を開講し、学生には受講を促し受験対策の動機付けを行う。編入学後もチューターや指導補助員による面談を通じて2年間での学修についても指導していく。さらに3年次編入学の入学者選抜資格を与える際には、2年間での学修を念頭に1年次への入学も含め受験生に面談などを重ねていく。さらに、卒業生にもフォローアップ講座(国家試験対策講座)を行う予定である。(5)</p>	<p>3年次編入学前の受験希望者には、既修得単位の認定について受験前から個別相談を受付し編入学後の学修がどのように展開されるかを説明する。また、4年次に国家試験対策講座を開講し、受講を学生に促し受験対策の動機付けを行う。編入学生に対してもチューターや指導補助員による面談を通じて2年間での学修について指導していく。また3年次編入学受験希望者の入学者選抜資格を与える際には、2年間での学修を念頭に1年次への入学も含め面談などを重ねていく。さらに、卒業生にもフォローアップ講座(国家試験対策講座)を行う計画である。(5)</p>
<p>認可時</p> <p>(令和5年)</p>	<p>「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の「3【入学者選抜】」の「[対応]」において、編入学の単位認定に当たって、審査チームを設置することや、具体的な人員構成及び作業量の見通しについて説明されているが、審査チーム内の教員の役割分担等の具体的な説明がなく、審査の公平・公正性及び効率性を考慮した体制であるか明確ではない。また、入学者選抜委員会や教授会における審査の業務負担が考慮されておらず、単位認定の審査に係る業務量全体が想定されたものよりも増加する可能性がある。加えて、編入学者の出願資格は社会福祉学等を修めた者に限定されておらず、編入学の単位認定に係る審査が必要となる単位の数や種類は各個人によって大幅な差異が発生し得ることを踏まえれば、想定を上回る業務負担が発生することも予想される。これらのことから、審査の公平・公正性及び効率性を踏まえた体制となっているかや入学者選抜委員会及び教授会等も含めた審査業務に係る業務負担について改めて整理するとともに、想定以上の審査に係る業務負担を考慮した体制となっているかについても検討した上で、適切な体制の確保に努めること。</p>	<p>3年次編入学希望者の既修得単位を本学の単位として個別に認定する。既卒学校の成績証明書並びに当該科目のシラバスまたは相当する書類を入試前に本学に提出し、チームにおいて審査する。チームは、教員最大26人で構成され、ソーシャルワーク学科の教員を中心に、多様な学生の受け入れを想定し、両学部横断でさまざまな領域を専門とする教員を含む。内訳は、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科専任教員6人、ソーシャルワーク学科専任教員10人、介護福祉マネジメント学科専任教員3人、保健医療学部専任教員7人。チームの教員数の積算の根拠は以下とする。3年次編入学の最大認定単位数を62単位とする。これに対し、1単位科目4科目、2単位科目27科目、4単位科目1科目の計32科目を審査すると仮定する。本学のこれまでの既修得科目の認定にかかる所要時間は平均して1科目10分程度であった。そこで、通信教育部においても、1科目の認定処理にかかる所要時間を10分とする。この場合、1人に対して、10分×32科目=320分。入学希望者が定員を一定程度上回ることを想定し、希望者数を120人とした場合、120人×320分=38,400分となる。これを26人の教員で除すると、教員1人1,477分=24.6時間となる。24.6時間を一日勤務時間5時間で除すると、4.92日となる。入学者選抜方法は、一般選抜、学校推薦型選抜(公募)、所属長推薦型選抜(公募)、総合型選抜(自己推薦)と4種類あり、時期も異なる。従って、教員の業務量として過度な負担とならない。こうしてチームで審査した結果を入学者選抜委員会に報告する。入学者選抜委員会で諮った決定を、総合福祉学部教授会に再度諮り、教授会で認定したうえで3年次編入の入学者選抜の資格を与えることとする。(5)</p>	<p>3年次編入学希望者の既修得単位を本学の単位として個別に認定する。既卒学校の成績証明書並びに当該科目のシラバスまたは相当する書類を入試前に本学に提出し、チームにおいて審査する。教員の業務量として過度な負担とならないように配慮する。入学者選抜委員会で諮った決定を、総合福祉学部教授会に再度諮り、教授会で認定したうえで3年次編入の入学者選抜の資格を与えることを予定している。(5)</p>

<p>認可時  (令和5年)</p>	<p>編入学生について、認定単位数によっては入学資格が与えられないか、または2年間の学修期間では卒業が困難であるために、3年次に編入学習することができない者も想定されることから、入学希望者に対してはあらかじめ3年次への編入学のための必要認定単位数及び認定された単位数を示すこと。また、3年次編入学が認められない場合には他大学等への進学を望む者もいると想定されることから、適切な時期に、入学希望者に伝達すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>3年次編入においては、社会福祉士および精神保健福祉士を目指し編入を希望する学生がいる。そのため、入学資格とする個別認定単位数は44単位を基準とする。これは、社会福祉士を目指す1年次学生の卒業単位数が134単位であり、GAP制の上限45単位を2年分(90単位)考慮した単位数である。(5)</p>	<p>履行中</p>	<p>3年次編入においては、社会福祉士および精神保健福祉士を目指し編入を希望する学生に対しては、入学資格とする個別認定単位数の44単位を基準とする。これは、社会福祉士を目指す1年次学生の卒業単位数が134単位であり、GAP制の上限45単位を2年分(90単位)考慮した単位数である。この内容を事前に受験希望者に周知させ、受験生が編入学後の学修がイメージできることを計画している。(5)</p>
<p>認可時  (令和5年)</p>	<p>指導補助員を一定数確保するとともに必要な研修を行う等により、教育研究上の質を担保することとしているが、指導補助員はその業務上、本課程の開設時点から社会福祉士・精神保健福祉士について一定の知見を有することが必要であると考えられることから、学生からの質問等に対応するために必要な専門的知識を備えた指導補助者を適切に配備した教育研究指導体制を確保するため、本課程開設前の可能な限り早期に指導補助員を確定し、必要な研修等を適切に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>令和5年度 指導補助員は3人を配置しeラーニングなどを通じて学生への指導補助を行い経験を積む予定である。その上で、3年次編入学生をむかえる令和7年度には6人の配置を計画しており、学生個々の学修指導に対応できるように研修および経験を積み重ねていく予定である。(5)</p>	<p>履行中</p>	<p>令和5年度に指導補助員3人を配置し、eラーニングなどを通じて学生への指導補助を行いながら経験を積む予定である。その上で、3年次編入学生をむかえる令和7年度までには6人の指導補助員体制を整えて、学生個々の学修指導に対応できるように研修および経験を積み重ねていく計画である。(5)</p>
<p>認可時  (令和5年)</p>	<p>編入学生は様々な背景を持つ者が入学することが想定されるため、学修の継続のためには学修指導業務のみならず厚生補導業務についても非常に重要となるが、生活全般等に関する相談にも対応するとしている指導補助員単独では対応が困難な相談事項も想定されることから、厚生補導業務における教員と指導補助員との連携体制や業務分担について、学生との直接の対面の機会が少ない通信教育課程の性質も踏まえあらかじめ検討しておくことが望ましい。</p>	<p>【認可】 助言事項</p>	<p>編入学生を含め学生たちの学修継続のため、指導補助員や教員が連携し学生の情報を共有し、対面する機会が少ないことからMicrosoft Teamsを活用しオンラインの個別相談を随時対応する。これにより学生の学修進捗状況のみならず、学生生活や卒業後の進路相談にも対応できる体制を整える。(5)</p>	<p>履行中</p>	<p>編入学生を含め学生たちの学修継続のため、指導補助員や教員が連携し学生の情報を共有し、対面する機会が少ないことからMicrosoft Teamsを活用しオンラインの個別相談を随時対応する。これにより学生の学修進捗状況のみならず、学生生活や卒業後の進路相談にも対応できる体制を整える計画である。(5)</p>
<p>認可時  (令和5年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>採用する教員は、現在の専任教員の年齢構成・専門分野等を考慮した上で、現在の専任教員が推薦するなど若手教員を中心とし、学科の教員組織の年齢構成がバランスの取れる形とする。また、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図れるよう、教員構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮する。(5)</p>	<p>履行中</p>	<p>採用する教員は、学科の教員組織の年齢構成がバランスの取れる構成とする。また、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図れるよう、教員構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮し、本学の教員任用規程に基づき進めていく計画である。(5)</p>

<p>認可時</p> <p>(令和5年)</p>	<p>監事監査において教学監査を実施していないことから、今後の監査に関する計画（監査項目及び実施体制等）を改めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>業務監査については、監査計画で基本方針や重点監査項目などを定め実施しており、具体的には、本学の運営状況や理事の業務執行状況について、①理事長や常勤理事から（理事会開催当日、理事会とは別に時間を設けて）報告を受けたり、②理事会への参加を通じて聴取したりする方法により、監査を行っており、今年度においても同様の方法により行っていく計画を予定している。</p> <p>教学監査について、これまで十分に行うことができなかったため、今年度からは積極的に行っていく計画である。具体的には、①教授会・委員会組織等の運営状況、②大学規程の整備・改定状況の2点としており、①各種会議への参加を通じて状況を聴取したり、②議事録や稟議書などの重要文書を開覧したりすることにより、監査を行っていくこととしている。</p> <p>実施体制について、2名とも非常勤監事であることから、内部監査部門である監査本部の支援を得て実施していく予定である。（5）</p>	<p>履行中</p>	<p>今年度のこれまでの実施状況については、規程の整備・改定状況については、今年4月1日から改正施行された「非常勤講師等に関する規程」を対象とし、教授会や教務委員会の議事録の開覧を通じて、その審議状況を監査した。また、教授会の運営状況についても、今月から監査に着手しているところであり、5月17日に開催された（保健医療学部及び総合福祉学部の）教授会には、監事に代わって監査本部職員を参加させ、監事に報告したところである。さらに、教学監査対象を学部学科の改組や学生の募集計画、自己点検評価サイクルの稼働状況等も考えている。</p>
<p>認可時</p> <p>(令和5年)</p>	<p>学生生徒等納付金に対する教育活動支出の割合が同系統の学校法人の平均値に比べ低いことから、学生生徒等納付金の学生への還元に取り組むこと。</p>	<p>【認可】 助言事項</p>	<p>令和3年4月に月寒本キャンパスを開設。令和3年度はキャンパス移転とともに新たに整備した北海道初のシミュレーション室に、看護学科実習用機器モバイル分婉・救急・多目的高機能患者シミュレーターを配置する共に、リハビリテーション学科には教育機器3次元動作解析システムなどを導入。今後、各学科に配備する機器を計画的に整備するなど、教育環境の整備・充実に向けて取り組んでおります。ラウンジや学生ロッカー室の整備など学生の学修環境の改善・向上についても引き続き努めてまいります。上記の取り組みにより教育研究費の比率は令和3年度以降40%台で推移しております。（5）</p>	<p>履行済</p>	

<p>認可時</p> <p>(令和5年)</p>	<p>既設校の今後の定員充足の在り方について不断に検討を行い、定員未充足の改善に取り組むこと。(日本医療大学総合福祉学部介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科、保健医療学部臨床工学科)</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>(1) 令和4年度開設の3学科(保健医療学部臨床工学科、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科)については、集中的なテレビCMを含めた広報活動とともに、積極的な高校訪問により志願者数確保を企図したが、コロナ禍のため高校訪問による周知活動も制限され、認知度が上がらないまま入試に突入することとなった結果、令和5年度の3学科の入学人数(5月1日時点)は、臨床工学科36人(定員充足率60.0%)、介護福祉マネジメント学科4人(定員充足率10.0%)、ソーシャルワーク学科9人(定員充足率11.3%)と、昨年度に続き定員未充足となった。</p> <p>(2) これらの学科の定員設定においては、①教員組織体制、実習指導体制、教育施設・設備等において良好な水準を確保できること ②高校生の進路希望を背景とした長期的な学生確保が可能であること ③地域の人材需要に対応することを合理的に判断したうえで、入学定員の設定を認可申請時に行ったものである。</p> <p>(1) 昨年度に続き定員未充足という残念な結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手をしている。具体的には、これまで実施してきたテレビCMやweb広告等の広報を効果的かつタイムリーに展開していくことに加え、高校生の進路決定時期の早期化に対応するため、従来、4月下旬から実施してきた訪問活動を、今年から3月中旬に早めて実施している。また、募集グループ職員を2名増員し現在11名体制としたうえで、高校訪問に際しては教員と募集グループ担当職員で北海道内を広域に訪問出来るように実施している。その結果5月12日現在、既に109校(前年度比31校増)を訪問し、昨年度よりも好感触な手応えを得ている。</p> <p>(2) これに加え、令和6年度の入学向け「特待生制度の見直し」を行い、更なるテコ入れを実施することとしている。具体的には、従来、一般選抜・大学共通テスト利用選抜の受験生を対象に、1年次の授業料の半額相当を給付するとしていたが、これを来年度の入学からは、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜の合格者の成績上位者を対象に、保健医療学部においては、在学4年間の授業料を「全額または半額」もしくは1年次の授業料を「全額」免除する制度に変更した。また、総合福祉学部においては、同じく合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度に変更する。</p> <p>(3) また、SNSを活用することにより、多くの高校生等にフォローしていただくことや、オープンキャンパス参加の高校生からの出願率を高めるため、これまで以上に在学生と高校生等との交流機会を増やす実施方法に変更する等、出願率の向上に努めている。特に、Instagramでは、学内の日常生活・学校風景・近隣風景を投稿することにより、高校生をはじめ多くの方々にフォローしていただくことや、進学相談会・オープンキャンパス時に、高校生にLINEのお友達登録をしていただき、LINEボットを活用して情報を伝えることにはしたほか、YouTubeでは、高校生のほか多くの方々にフォローしていただけるように、改善を図ることとした。</p> <p>(4) さらに、本学真栄キャンパスに通学する総合福祉学部介護福祉マネジメント学科、及び総合福祉学部ソーシャルワーク学科の学生の利便性を高めるため、学生の授業時間帯に配慮したスクールバスの増便(25便/日⇒36便/日)を実施している。</p> <p>(5) 上記の取り組みに加え、定員充足に係る工夫・施策について、今後も引き続き積極的に検討を行い、継続的に改善に努めることとしている。</p>
--------------------------	--	----------------------	---

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
    - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】  
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
    - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】  
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
    - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】  
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特記事項なし	特記事項なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

FD委員会【添付資料①】

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 第1回（2022.04.18開催） 教員の参加状況：出席 7名（欠席 1名）
- (2) 第2回（2022.05.09開催） 教員の参加状況：出席 7名（欠席 1名）
- (3) 第3回（2022.06.17開催） 教員の参加状況：出席 7名（欠席 1名）
- (4) 第4回（2022.07.29開催） 教員の参加状況：出席 7名（欠席 1名）
- (5) 第5回（2022.08.22開催） 教員の参加状況：出席 7名（欠席 1名）
- (6) 第6回（2022.09.22開催） 教員の参加状況：出席 6名（欠席 2名）

##### c 委員会の審議事項等

- ・FDセミナーの実施計画について
- ・授業評価アンケートの実施について
- ・2022年度活動計画の確認等について

#### ② 実施状況（FD）

##### a 実施内容

- ・学内FDセミナーの実施
- ・学外の研修会等への参加

##### b 実施方法

- ・学内FDセミナー：対面、オンライン、オンデマンド配信によるハイブリッド形式
- ・学外の研修会等：現地参加もしくはオンライン参加

##### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 第1回（2022.05.23）『科学研究費に関するセミナー（1）』 教員の参加状況：105名
- 第2回（2022.07.22）『科学研究費に関するセミナー（2）』 教員の参加状況：102名
- 第3回（2022.11.11）『成績評価に関するセミナー』 教員の参加状況：91名

##### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・研修会を踏まえた授業方法改善の検討、実施

#### ② 実施状況（SD）

##### a 実施内容

学内SD研修の実施

b 実施方法

対面またはオンデマンド配信含む

c 開催状況（教員の参加状況含む）

第1回	(2022. 10. 13/14)	『事務職員のスキル向上の必要性』	職員全員参加
第2回	(2022. 10. 17/11. 2)	『就業規則についてと仕事の進め方』	職員全員参加
第3回	(2022. 10. 28/31)	『発議のイロハ』	職員全員参加
第4回	(2022. 11. 24)	『苦情・トラブルへの対応』	職員全員参加
第5回	(2022. 12. 8/12. 9)	『予算のイロハ』	職員全員参加
第6回	(2022. 12. 22/23)	『大学関連の法律と学内規程について』	職員全員参加
第7回	(2023. 1. 19/20)	『情報漏洩事故から学ぶ情報資産の取扱い～本学のルール～』	職員全員参加
第8回	(2023. 1. 26/27)	『応募から入学までのプロセス』	職員全員参加
第9回	(2023. 2. 7/8)	『寄付行為について』	職員全員参加
第10回	(2023. 2. 27/28)	『事務局員としての組織』	職員全員参加
第11回	(2023. 3. 24/27)	『ハラスメント防止について』	職員全員参加
第12回	(2023. 3. 29/30)	『コンプライアンスについて』	職員全員参加

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・有（前期/後期の計2回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学内ポータルサイトを使用して結果揭示
- ・アンケート結果について本学フォーマットを用いて集計し、学長・学部長・学科長と共有している

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・順調に推移している

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和5年9月公表予定

b 公表方法

- ・年次で「日本医療大学 年報」として刊行
- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和元年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審済み
- ・次回の認証評価は令和8年度受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他（ ） ]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。